

# 中曽根康弘とアジア

李 炯 喆

Yasuhiro Nakasone and Asia

Hyong Cheol LEE

## はじめに

中曽根康弘（1918年群馬県高崎市生れ）は文字通り昭和史の生き証人である。東京帝国大学卒業後内務省の官僚になり、太平洋戦争直前に海軍将校になって参戦した。終戦後官僚に戻ったが退官して、1947年衆議院選挙に群馬県で立候補して初当選した。2003年小泉首相の要請で政界を引退するまで連続して衆議院に20回当選した。そのため、特有の歴史観と政治哲学を有している。小派閥の領袖中曽根が首相になったのは1982年11月末であった。権力政治と派閥政治の激流の中で生き残り、反吉田派・非保守本流の道を三十数年間歩きながらも首相の座に就いたことは高く評価できる。

佐藤内閣退陣後、1970年代の自民党政治は激しい派閥政治であって、1内閣の平均存続年数は2年くらいであった。1970年代初めから1980年代初めまで10年間に掛けて、激しい派閥争いによって短命の内閣が続き、田中角栄首相が関わったロッキード事件のような収賄事件などで日本の政局は揺れ動いた。その不安な政局を安定させたのが中曽根内閣であった。最大派閥田中派の支援によって誕生した中曽根内閣であったが、田中派閥の分裂と田中自身の不幸によって中曽根首相は持前のリーダーシップを発揮して内外ともに安定した地盤を築いたので、5年間も政権を維持した。政治的にも経済的にも成功した政治家になった。日本経済は2度に渡る石油危機を乗り越えて、ますます伸びた。1980年代、対米貿易黒字は減ることを知らず、世界経済で日本の占めるGDPは1割を超えて、来る21世紀は日本の時代と言われていた。中曽根は敗戦した日本の失敗と経済大国の成功とともに経験し、内政面においては行政改革を実行し、国際関係においては経済大国の域から政治大国の域<sup>1)</sup>へと試みて、世界中に日本の存在感を示した。

しかし、彼の抱いた思想・理念と首相として残した業績にはずれるところがある。現実と理想の間で実利を追求せねばならない政治とは、所詮そのようなものであろう。決して、中曽根も初心を貫く自主論者にはなれなかったからである。本稿においては自主論者中曽根の歴史観とアジア政策を主な対象にして、それが対米協調外交にどう影響したかを分析してみる。

## 1. 中曽根の自主論

反吉田勢力に共通する政策と理念と言え、改憲、自主防衛、ナショナリズム、アジア主義である。中曽根もしかりであって、吉田茂が深く関わった新憲法、東京裁判、サンフランシスコ講

和条約、日米安保条約及び再軍備をめぐる評価は厳しい。なお、マッカーサー司令官への評価も良くなく、吉田外交の総括を見れば、「吉田は占領政策に従順で、自分の在職中治績を上げるにはマッカーサー総司令官とうまくやっていくのが手取り早いと考えていたのでしょう。彼自体は侍的な独自性、プライドを持った人であったが、外交については案外あっさり妥協していました。専門家癖というものだろうね。つまり、アメリカの言い分を聞きすぎるとい印象を持っていました。日本の立場を強調する性格が少ない。他所から見れば、強国アメリカに屈従しているように見られていただろう。それは我々の先祖や子孫に申し訳ないことです」のように厳しい<sup>②</sup>。中曽根は言う。「大東亜戦争に敗れて以来、新しい日本の展開が始まり、その屋台骨の一部を築いたのはマッカーサーだった。その助っ人、相談役として、吉田首相は懸命な努力をしたのです。(中略)なぜ吉田政治批判をやるかと言えば、当時は占領軍の政策を批判することは禁じられていたので吉田内閣を糾弾することで、マッカーサーに対して日本人の気持ちのあるところを示したのです」。GHQに直接申立ても受け付けてくれる見込みがないので、吉田批判をすることによってGHQによる政治是正を要求したのである<sup>③</sup>。

### (1) 吉田路線への反発

青年将校と呼ばれた時代に吉田内閣倒閣の急先鋒になっていた中曽根は、憲法改正に反対する吉田は一国平和主義者ではなく、偽似一国平和主義者であり<sup>④</sup>、二つの顔<sup>⑤</sup>があったと思った。というのも、当時の芦田均、犬養健、重光葵などの野党政治家は吉田にはかなわないと見て、「それは、一つには、ふてぶてしいというか、ひじょうにズル狡猾かった。しかもパフォーマンスがうまい。また、それが自然なんです。新聞記者に水をぶっかけたり、紋付き羽織袴に白足袋で国会に出たり、マッカーサー司令部にもときどき怒鳴り込むようなポーズを見せたり……、(中略)だから、みんな、マッカーサーに対してあまり卑屈になっていない、間に入って一所懸命苦労している国土なんだろう、と見ていました。しかしそうした一方で、不甲斐ない人だとも思っていました。マッカーサーの虎の威を借りるところがかなりありましたね。』<sup>⑥</sup>と見なしている点から察しがつく。そのため、中曽根は、吉田政治は戦後の緊急措置としては是認されると述べながら、それは占領下の特別な時代産物であって、日本が独立を回復して世界的に発展していく観点からは一時代のものとして否定的にならざるを得ないと、見ている<sup>⑦</sup>。

占領期における吉田の権力源泉がマッカーサーであり、主権回復後の彼がなした再軍備を見てもその場限り発言と憲法解釈もあって、保守勢力からも革新勢力からも激しく反発されたため、政権末期には国民からもアメリカからも見放された。日本の自尊を重んじる中曽根の吉田批判は当然であろう。しかし、圧倒的な力量の差のあるアメリカを相手に、また観念的な左右勢力からの重圧に耐えながら戦後日本の政治基盤を築いた吉田の治績は、日本の成長と安定を取り戻した1960年代に再評価されるようになったことは周知の通りである。吉田政治からの脱却が中曽根政治の出発点であるので、吉田政治の本流である池田、大平、宮澤の評価も厳しい。勿論、もし占領期の首相が吉田茂ではなく、鳩山一郎、重光葵、または岸信介だったならば、占領軍と日本政府との関係に多少なりとも変化はあったであろう。しかし、占領期の片山・芦田内閣も、講和後の鳩山内閣も岸内閣も念願の自主回復ができなかった。現在の日米関係においてさえ見られる非対称的な両国関係が、ましてや占領期において堂々たる関係になったわけがない。中曽根も首相になってからはしっかりとその限界を認識したはずであろう。

### (2) 防衛大臣

第3次佐藤内閣の防衛長官に就任した中曽根は「防衛長官だったらやってもいい」と受け止め

た。当時、防衛長官というのは、陪食大臣のイメージがあり、新参者が就くポストであったが、中曽根自ら志願した<sup>(8)</sup>。彼は、防衛問題は単なる軍事ではなく、政治・外交上の問題あるいは国内内政上の問題とも考え、なお対米関係も念頭に置いた<sup>(9)</sup>。さらに戦闘機や防衛産業は自前に育成すべしと考えた<sup>(10)</sup>。

彼は自主防衛論者であって、アメリカの庇護から脱却して日本の独立と自主を取り戻す構想があった。「日米関係で一番大事なのは安全保障であって、経済摩擦が高じて日米関係が保たれているのは根柢のところで安全保障があるからだ。日米関係が悪化したときのギリギリの限界は安全保障にある。その限界を自分で確かめておきたい」、なお「防衛庁とか防衛問題をお茶の間にいれる」発想で戦後初の『防衛白書』を発刊した<sup>(11)</sup>。防衛問題を国民の間に浸透させ、吉田流の一國平和主義を是正するためであった。中曽根は「防衛には、武器だけでなくして国民精神が要であることを強調する必要」があると見て、防衛長官に就任する際に示した自主防衛五原則の一番の意図は「当時は、アメリカの軍事力に対する依存が前提で、自分で日本を守るという基本方針がはっきりしていなかった。もう一つは、外交と防衛を一体に国家戦略を考えるという視点が欠けていた。この二点を正さなくてはいかんと思っていた。(中略) もうひとつ重要なことは、第五項に、日米安保をもって補完するとしたことです。それまでの政府の方針は安保条約を主として、日本の自主防衛は従の位置づけだった。それを誤りだと指摘し、国を守るのは国民の責任であり、アメリカは助っ人に過ぎないと国民に認識してもらい、政治的にもこの点を明確しておく必要があった」<sup>(12)</sup>と述べている。日米安保における従の関係改善は実現できなかったが、防衛長官の経験は彼の国家戦略と日米関係の構想に大いに役立ったと思われる。

彼が防衛長官になった前年度にはニクソン・ドクトリンが発表されて、アジアにおけるアメリカ兵力の削減と同盟国の負担増加が促された。それについて中曽根は「ニクソン・ドクトリンには、日本が、ある程度まで自分で防衛力を負担してほしいという要請が含まれているように思えました。このニクソン・ドクトリン以降、安全保障については、原則論ではなく、これからどうするかという現実的な方法論を議論する段階に入りました」と、柔軟かつ積極的に取り組んだ<sup>(13)</sup>。

### (3) 戦後政治の総決算

1970年代初めまでの外交分野において戦後日本の首相には常に重大な課題が残っていて、日米関係、アジア関係でそれぞれの実績を残すことができた。しかし、1978年福田内閣が中国と平和友好条約を締結してからは大きな課題は殆どなくなった。その後の首相にとっては外交の拡大と強化の課題が残り、中曽根首相は悪化した日米関係と日韓関係の修復を図りながら「戦後政治の総決算」<sup>(14)</sup>を目指した。中曽根内閣期によく言われたのが、戦後政治の総決算、行政改革と小さな政府、国際国家、そして86年体制という言葉であって、確かに中曽根首相は従来の日本政治を変えようとし、行政改革では公共企業の民営化も達成したので、大きな成果があった。

中曽根は、自分が首相になったからには、日本の政治をがんじがらめに縛っている悪弊を全部、断ち切ってやるつもりであった。これが、「戦後政治の総決算」の真意<sup>(15)</sup>と思った。戦後政治の総決算のため、中曽根は三つを提示している。安全保障において不可分であり世界的連帯の中にジョイントすること、吉田方式の是正。もう一つは行革によって高度成長による肥大を削減して小さな政府を志向し、国際的に経済開放を進めること、第三に教育の大改革である<sup>(16)</sup>。本稿では吉田方式の是正のみに触れる。

中曽根が戦後政治の総決算を明確に示したのは、1985年の第102回国会における施政方針演説の際であるが、首相になった早々からも「戦後史の大きな転換点」(1983年1月の所信表明演説)と「戦後政治の総決算」(1984年自民党大会)について述べている。吉田路線との決別を意味す



た。

中曽根の戦争観は単線的ではなく、難解な歴史認識である。東京裁判の問題点は多くの日本人が共有している認識であるが、侵略戦争と普通の戦争を区分したうえで、中国、朝鮮、東南アジアでの行為を侵略と受け止めている。東南アジアについても「当初の動機は一方で、対米英仏蘭戦争に勝利するための資源確保だった現地住民に対しては、紛れもない侵略行為と思います。」と述べながら、アジアの解放をやるとフィリピンとビルマについても日本が独立を認めたとはいえ、日本軍部が内政と外交を壟断したので、受けた側からすれば侵略であると断言している<sup>(21)</sup>。

しかしながら、米英との戦争については「アメリカとしてはヨーロッパ戦線には直接参戦する大義名分がないわけで、だから、ルーズヴェルトはまず日本を誘発して日米間に戦争を起こさせ、その勢いで、ヒトラー討伐、全体主義撲滅という大義名分で欧州戦に参加し、後発のファシズム化したドイツ、日本、イタリアを粉砕するという思惑があったと思います。だから、日本を対米開戦に誘引した。それに日本は見事に引っかかりました。1941年11月26日のいわゆるハル＝ノートの内容を見ても、あれではどの国も戦争しただろうと思いますよ。もちろん、そこに至る過程で、日本はひじょうに大きな失策をやっていたことは否定できません。しかし、やはりハル＝ノートから出てくるあの局面の結論は『自存自衛』ですよ。そういう意味で、日米戦争というのは、普通の戦争と見ていいと思います。』<sup>(22)</sup>と述べている。

とはいえ、日米戦争の主な原因が日中戦争の長期化による日米間の政策的・思想的対立にあったので、日中戦争と日米戦争を切り離して見ることはできない。日本が米国の圧迫度を高める経済制裁に反発して1941年7月南部仏印に進駐したので、日米関係はほぼ破綻し、その後の8月、大本営政府連絡会議における「帝国国策遂行要領」では、外交交渉は10月上旬までとし、日本の要求が貫徹できぬ時には直ちに対米開戦を決意するとし、10月下旬を目処にして戦争準備を完整することを決定した。その後の東条内閣の下で見直され、11月5日に決定された「帝国国策遂行要領」も外交交渉の期限を12月1日午前零時に変えただけで、開戦の如何を変えたわけではなかった。戦前日本が最後通牒と受け止めた11月26日のハル・ノートの要点は中国と仏印から日本軍撤収、重慶の国民党のみ承認、三国同盟の死文化であって、当時の日本にとって受け入れがたい条件ではあったが、ハル・ノートが出る以前から日本は戦争を決めていて、真珠湾に向かう連合艦隊の機動もその数時間前から始まった。たとえ、ルーズヴェルトに日本を誘発して日米間に戦争を起こそうとした意図があったにしても、戦争を避けることも国家の使命である。当時の日本は組織も人々も軌道修正ができないほど、戦争スパイラルに陥っていたのである。

中曽根の歴史観は戦中派の日本人が有している被害意識的な歴史観であるが、アジアにおける侵略と植民地支配の非を明確に認めている。

### 3. 対米外交も対アジア外交も

#### (1) なぜアジアか

戦後日本政治外交から公式理念として日本を盟主にするアジア主義は消えたが、依然として日本中心のアジア認識と政策は構想されていた。1954年吉田茂によるアジア版マーシャル・プラン構想、1955年バンドン会議参加、1957年の外交三原則と東南アジア開発基金の構想からも確認される。当時のアジア外交は単なる利益と価値レベルでの構想であり、それは地政学、アジアの一員、伝統的な交流といった歴史地理的なしがらみのためでもあって、当為論的なアジア認識であった。もう一つは対米関係を調整するためでもあった。戦後日米関係は、良く言えば協調外交、厳しく言えば追従外交であった。当面、対米外交で自主を確立するためには日本主導のアジア外交

! "# \$% & \* ( )  
 7 離 ぎ 争 理想 急 応 修 失 ず 思 8  
 維 8 4 首相 ASEAN 5 ブルネイ 訪問 南  
 初 青写真 福 ク 相% 情 南 腰 低 謙虚 態度 頭 際行  
 ク 南 未 演 南 演 ろ 思 南 ( 略)  
 南 訪問 際 略

